

トリイ基地における新たな基地強化に反対し、中止を要求する意見書

在沖米陸軍は去る3月にトリイ基地における大隊司令部及び通信施設工事、フォートバクナーにおける通信衛星施設工事(2013年)、大隊別館工事(2014年)、多目的倉庫(2015年)の工事計画を本村に提示してきた。また、今年(2024年)の4月27日に日米両政府は在日米軍再編見直しの共同発表で、嘉手納基地より南の5施設・区域の返還について、13カ所に分割し3段階にわたって返還することで合意したことが明らかになった。とりわけマスコミ報道によると、牧港補給地区について、その基地機能移転を嘉手納弾薬庫地区とトリイ基地も挙げられており、全く予断を許さない状況にある。

これまで読谷村民は戦後67年間にわたって過重な基地負担を背負い続けており、基地の整理縮小は村民の切なる願いでもある。また、トリイ基地内には466人の耕作者が農業を営み、生活の支えとなっている。そのため、農耕地の明け渡しは正に耕作者にとって死活問題であり、大きな不安を与えている。

米軍は1951年5月に楚辺区民に対し、立ち退き命令を発し、強引に農耕地を接収した。その時、生産基盤を失った楚辺区民に対し、米軍は「農耕は認める。」との約束で区民はやむなく立ち退かざるをえなかった。その後、多大な費用と労力をかけて恵みある農耕地帯に改良し、農業収入も増えてきた。

しかし、米軍は1984年に楚辺兼久ビーチの拡張やグリーンベレー部隊を村民の反対を押し切り強行配備を行い、農耕地を取り上げてきた。その後も1988年には農耕者約100人に対し、モータープールや倉庫の建設を理由に一方的に通告を行い、農耕地を取り上げてきた。

現在、米軍施設は縮小どころか拡大に進行しており、度重なる建設工事に伴う明け渡し要求は耕作者の生産基盤を根底から破壊するものであり、断じて許せるものではない。また、平和を愛する村民として、農耕地を取り上げて基地を強化していく暴挙に対しては激しい怒りを覚えるものである。

よって、読谷村議会は、米軍のトリイ基地内での度重なる基地強化が耕作者の生活を破壊し、基地の拡大強化につながるところから、新たな基地強化に対しては厳重に抗議をするとともに建設計画の中止を強く要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月26日
沖縄県読谷村議会

あて先

防衛大臣、沖縄防衛局長、外務省特命全権大使沖縄担当

トリイ基地における新たな基地強化に反対する抗議決議

在沖米陸軍は去る3月にトリイ基地における大隊司令部及び通信施設工事、フォートバクナーにおける通信衛星施設工事(2013年)、大隊別館工事(2014年)、多目的倉庫(2015年)の工事計画を本村に提示してきた。また、今年の4月27日に日米両政府は在日米軍再編見直しの共同発表で、嘉手納基地より南の5施設・区域の返還について、13カ所に分割し3段階にわたって返還することで合意したことが明らかになった。とりわけマスコミ報道によると、牧港補給地区について、その基地機能移転を嘉手納弾薬庫地区とトリイ基地も挙げられており、全く予断を許さない状況にある。

これまで読谷村民は戦後67年間にわたって過重な基地負担を背負い続けており、基地の整理縮小は村民の切なる願いでもある。また、トリイ基地内には466人の耕作者が農業を営み、生活の支えとなっている。そのため、農耕地の明け渡しは正に耕作者にとって死活問題であり、大きな不安を与えている。

米軍は1951年5月に楚辺区民に対し、立ち退き命令を発し、強引に農耕地を接収した。その時、生産基盤を失った楚辺区民に対し、米軍は「農耕は認める。」との約束で区民はやむなく立ち退かざるをえなかった。その後、多大な費用と労力をかけて恵みある農耕地帯に改良し、農業収入も増えてきた。

しかし、米軍は1984年に楚辺兼久ビーチの拡張やグリーンベレー部隊を村民の反対を押し切り強行配備を行い、農耕地を取り上げてきた。その後も1988年には農耕者約100人に対し、モータープールや倉庫の建設を理由に一方的に通告を行い、農耕地を取り上げてきた。

現在、米軍施設は縮小どころか拡大に進行しており、度重なる建設工事に伴う明け渡し要求は耕作者の生産基盤を根底から破壊するものであり、断じて許せるものではない。また、平和を愛する村民として、農耕地を取り上げて基地を強化していく暴挙に対しては激しい怒りを覚えるものである。

よって、読谷村議会は、米軍のトリイ基地内での度重なる基地強化が耕作者の生活を破壊し、基地の拡大強化につながるところから、新たな基地強化に対しては厳重に抗議をするものである。

平成24年6月26日
沖縄県読谷村議会

あて先

在沖米陸軍基地管理本部、在日米軍司令部